

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	42	担当部課名称	福祉部高齢福祉介護課
事務事業名	介護サービス相談員派遣事業		
見直しのタイトル	在宅訪問の廃止		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・介護サービス相談員派遣事業は、16名の介護サービス相談員（以下、「相談員」という。）が2人1組で介護施設、事業所及び介護サービスを利用する者の居宅に派遣することにより、利用者等の疑問及び不安を解消するとともに、介護サービスの質的向上を図ることを目的とする事業である。
- ・このうち、在宅訪問について、昨今の社会情勢からか相談員が訪問することに対する苦情、問合せ件数が増加している。
- ・振り込め詐欺等の発生が多発していることから、高齢者が自宅を訪問されることに強い警戒感を抱いている。
- ・本市には、日頃より地域で活動していただいている民生委員がいるとともに、介護全般に係る専門的な相談については、市内12カ所の地域包括支援センターにおいて受け付けることができる。
- ・加えて、高齢者安心電話相談事業を実施することで、24時間365日介護や医療といった内容について、看護師、ケアマネジャー等の専門職による電話相談が可能な体制を取っている。
- ・毎月の在宅訪問リストを作成するに当たり、7時間程度の作業時間を要している。
- ・在宅訪問対象者に訪問をする旨の通知を郵送しているが、具体的な訪問日時は決めておらず、不在であっても再訪しない。住所が見つからないこともある。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

平成30年の11月から在宅訪問を廃止し、介護施設及び事業所のみ訪問することとした。

3 改善により期待できる効果

- ・11月からの介護サービス相談員の報酬を月額27,000円から20,000円に減額することで、7,000円×16名×5月＝560,000円の減額となる。
- ・職員の事務作業の軽減になる。

4 実施スケジュール（概要）

平成30年11月より実施

5 実施結果の振り返り

- ・ 11月からの介護サービス相談員の報酬を月額27,000円から20,000円に減額したことで、歳出額を560,000円削減することができた。
- ・ 11月から在宅訪問を廃止したことで、在宅訪問対象者のリスト作成等の事務作業及び訪問対象者からの問合せに係る対応がなくなり、担当職員の事務軽減となった。